

サウジアラビアにおける王権とイスラーム

——ワッハーブ派国家から石油王政へ——

福田 安 志

- I はじめに
- II ワッハーブ派とサウード朝
- III ワッハーブ派の国家からイスラームの国家へ
- IV 石油時代の王政の変化
- V 終わりに代えて

I はじめに

サウジアラビアは、1992年3月に発布されたその国家基本法の第1条において「サウジアラビア王国は完全な主権をもつアラブ・イスラーム国家であり、その宗教はイスラームである。その憲法はコーランとスンナである」と自らを規定しているイスラーム国家である^(注1)。また、同時にその国家基本法は、第5条で「サウジアラビア王国の統治制度は王政である」と規定している。

国家基本法には、サウジアラビアの憲法はコーランとスンナである、と記されているが、それは国家の理念がコーランとスンナに由来することを示したものであり、一般的には、国家基本法が事実上のサウジアラビア憲法であると評価されている。この国家基本法では、サウジアラビアがイスラーム国家でありかつ

王政の政体をとると規定されているが、このことは、サウジアラビアの政治を考える際重要な意味をもっている。

サウジアラビア国家の原点は18世紀半ばに成立した第1次サウード朝に遡る。18世紀半ばにサウード家のムハンマド・ブン・サウードとワッハーブ派の創唱者であったムハンマド・ブン・アブドル・ワッハーブとの間に、協力・提携関係を作ることで合意が成立した。第1次サウード朝は、その協力・提携によって成立した王朝であり、その後サウード朝は途中2回の中断を経て1902年に第3次サウード朝として復活し、1932年に国名をサウジアラビア王国と変えて今日に至っている。サウード朝とワッハーブ派運動との提携により、ワッハーブ派イスラームの教えはサウード朝国家の国家理念と位置づけられることとなった。

ワッハーブ派の教えの特徴は、初期イスラーム時代を理想的な時代として重視するものである。初期イスラーム時代の国家とイスラームについてのワッハーブ派の理解において、国家は預言者ないしカリフに率いられたイスラーム国家であり、政治はイスラームの教えにそって行われていた。一方で、サウード朝は、18世紀半ばにワッハーブ派運動と、当時

ディルイーヤの豪族であったサウード家が提携することで、つまりイスラーム運動と世俗的な権力との提携で始まった王朝である。ワッハーブ派との提携がなければサウード朝は確立されることはなかったであろうが、ワッハーブ派との提携は、サウード朝国家に対し、その制度と政策がイスラームの教えに基づいたものになることを不断に求めることになる。

サウード家の統治は世俗的な王権を本質としているが、ワッハーブ派と提携し統一国家を完成した後、国家とイスラームとの関係は大きく変化してくる。さらに、石油開発が進み石油時代になると、統治の姿は大きく変わったが、そのなかで国家とイスラームとの関係もさらに変化した。

こうした変化はサウジアラビアの政治に大きな影響を与えたが、本稿では、主に、サウジアラビアの初代国王アブドル・アジーズ以降の国家とイスラームとの関係を検討し、その変化の意味を探ってみたい。サウジアラビアにおける国家とイスラームの関係を明らかにするためには、ワッハーブ派の国家論の検討を含め様々な角度から分析することが必要であるが、本稿では制度面に焦点を当てて、王権とイスラームとの関係について検討を加えたい。

II ワッハーブ派とサウード朝

はじめに、現在のサウジアラビア王国の出发点となった第1次サウード朝(1744/45-1818)を取り上げて、そこでの国家制度とイスラームとの関係がどのようなものであったかについて見ておこう。それは、サウジアラビアにお

けるイスラーム国家の原型であり、そこに示されている王権とイスラームの関係は、現代のサウジアラビアにおける王権とイスラームの関係を検討する際重要な手掛りを与えてくれるからである。

現在のサウジアラビア王国があるアラビア半島の中央部地域は、石油時代になり経済発展と社会変容が進むまでは、その社会は、定住民であれ遊牧民であれ、部族が政治的、社会的に重要な役割を果たしていた部族社会であった。部族の構成員の間にはアサビーヤと呼ばれる連帯意識と地縁に基づく強い絆があり、また、部族民は武器を持っており、そのことは部族に政治的、軍事的、そして社会的単位としてのまとまりを与えていた。内陸中央部のナジュド地方では部族は町や村に住む定住民を中心に構成されていた。その部族を基盤とし地域の有力者を中心にして作られていた地域勢力は、それぞれに独立した勢力として各地に割拠していた。また、遊牧系の部族も強い勢力をもっていた。こうした各勢力が割拠した構造は、各勢力間の抗争を生むもととなったが、一方で、各勢力のバランスの上で政治的均衡を保つ役割も果たしてきた。

アラビア半島の中央部地域は、広大な割には人口が希薄であった。各地には、それぞれの地域に根ざした勢力が割拠していたが、そうした状況の下では、各地域を統合し単一の国家を形成するのは困難であった。また、水資源をめぐる状況も単一国家の成立を妨げていた。当時のアラビアの都市や農業は地下水に依存し、井戸などで地下水を汲み上げ利用していたが、水資源の少なさが大都市の成立を阻み、農業生産を貧しいものにし、地域勢力の発展を阻んでいた。強大な行政・軍事機

構をもつ国家は存在せず、各地域勢力は、いわばどんぐりの背比べの状態であった。

こうした事情を背景にして、アラビア半島の中央部地域では、初期イスラーム時代以来、広い地域を支配する統一国家は存在しなかったが、18世紀半ばに第1次サウード朝が始まり、統一国家建設への道が開かれた。第1次サウード朝は、18世紀後半には支配領域を拡大し、18世紀末から19世紀初頭にかけてペルシャ湾岸から紅海までの広い地域を支配する国家へと成長した。

第1次サウード朝は、すでに述べたようにワッハーブ派との提携で王朝を確立し、ワッハーブ派イスラームの教えを国家理念として掲げ国家の拡大に成功した。その第1次サウード朝の統治はイスラームの影響を色濃く受けていた。

19世紀初頭の第1次サウード朝の統治機構について見てみると、その統治機構の頂点にはアミール（首長）がいたが、アミールは同時にワッハーブ派の宗教指導者イマームも兼ねていた。アミールの下には、敬虔なイスラーム教徒から成るムターイウ（muṭāwi'）がアミールに忠誠を誓う側近グループとして存在した。ウラマーたちが政治にも大きな影響力を及ぼしており、アミールは政策を決定する際にしばしばウラマーたちから意見を聞いていた。司法の面でもイスラーム法が適用されていたが、アミールは各地方にもカーディーを配置し、地方でもイスラーム法を適用しようとした。

軍制については、各地域の中心的な町には少数の守備兵が配置されていたが、アミール自身はマンジャー（manjā）と呼ばれた300人程度の警護兵を保有するのみで、正規の常備

軍は持っていなかった。このため、アミールは、領土の拡大や防衛のため軍事力が必要になったときは、シルク（shirk: 多神教徒, 異教徒）に対するジハードを宣言するなどして、イスラーム国家のために、住民を集めて戦争を行った。

サウード朝の国家財政は、フムス（戦利品の5分の1）、ザカート（ザカー）、没収地からの収入などから成り、なかでもサウード朝が税として徴収したザカートが大きな役割を果たしていた。ザカートは、1950-51年に行われたサウジアラビアの税制改革後もサウジアラビア税制の柱となっている^(註2)。

このように、サウード朝の統治制度はイスラーム色の濃い統治制度となっていた。部族社会であったアラビア半島地域では、部族社会に基盤を置く特定の地域勢力が、他のいくつもの地域勢力を打ち破り、広い地域をカバーする統一国家に発展することはなかった。ワッハーブ派と提携したサウード朝はイスラームを国家統合の理念とすることで、アサビーヤや地縁に基づく絆とは別な国家統合原理を前面に出し、部族社会の枠を越えた国家建設に成功した。もっとも、部族社会そのものは解体されたわけではなく続いており、サウード朝はワッハーブ派と提携することで、部族社会と調和しつつ統一国家を建設したのであった。

アミールの統治の下では、首都でも地方でも、イスラーム法が政治や社会の規範として大きな役割を果たしていた。しかし、実際の統治制度について見てみると、サウード朝がイスラームを国家統合の理念としつつも地域勢力や遊牧部族を利用しつつ勢力を拡大し王朝を確立したため、その統治制度は部族社会

を踏まえたものになっていた。地域勢力や遊牧部族の社会的枠組みは、行政制度の中に取り込まれ、兵士の徴集に際しても大きな役割を果たしていた。また、部族社会の存在は、サウード朝統治下でも、部族間のバランスを通し、政治的安定をもたらすうえで重要な役割を果たしつづけた。

ワッハーブ派の教えも部族社会に適合した統治を作り出すことに寄与した。初期イスラームの国家や社会を理念とするワッハーブ派は、その理念においては、王権が強まりその王権がイスラームを無視して統治を行うことを嫌った。このことと、当時の社会と経済の状況は、ワッハーブ派の教えを国家理念として掲げたサウード朝の統治者が世俗的王権の強化を追求することを許さなかった。

サウード朝は地域勢力や遊牧部族を取り込みつつ統治体制を形成し、すでに述べたように強大な軍事機構や行政機構をもたなかったが、そのことは、アミールの政治権力の強大化を抑えた。アミールは支配下にあった地域や部族の動向を無視して政治を行うことはできず、アミールの統治は地域や部族とのバランスを考慮したものとなった。こうしたサウード朝の統治は、部族社会の存在を認め、それを前提とした統治でもあり、地域勢力や部族にとって許容できるものであった。また税として徴収されたザカートが低率であったためザカートの総額は全体としては少なく、地域や部族の経済的な負担を軽くし、そうした税制も地域勢力や部族からの抵抗を少ないものにした。サウード朝は、ワッハーブ派イスラームの教えを国家理念として掲げつつも、部族社会と調和しつつ、統治の仕組みを作っていたのであった。

Ⅲ ワッハーブ派の国家からイスラームの国家へ

アブドル・アジーズがリヤドを奪回し1902年に第3次サウード朝が始まったが、第3次サウード朝成立後、国家とイスラームとの関係は大きく変化していく。まず、国家とワッハーブ派との関係に変化が生じたことを挙げなければならない。

サウード朝はアブドル・アジーズの下で、1910年代にはシエラ派住民の多いハサー地方などのペルシャ湾岸地域を領土に組み込み、1925年にはワッハーブ派には属さない他のスンニー派（ワッハーブ派もスンニー派の一派である）住民の住むヒジャーズ地方を征服し、その後同様にスンニー派住民の住むアシール地方などの南西部地域を支配下に収めた。こうした領土拡大の結果、サウード朝はその統治下に、多数の非ワッハーブ派住民を抱え込むこととなった。

とりわけ、1924年から25年にかけて行われたヒジャーズ地方征服によって、メッカ、メディナ、ジェッダを支配下に組み込んだことは、国家とイスラームとの関係に大きな影響を与えることになった。ヒジャーズ地方には、イスラームの聖地メッカ、メディナが存在する。とりわけ聖地メッカは、イスラーム発祥の地であり、イスラーム教徒が日々の礼拝をメッカの方に向かい行い、毎年多数の巡礼者が集まっており、イスラーム教徒にとって最も重要な聖地である。メッカには多数のイスラーム法学者が集まり、イスラームの教学の中心地ともなっていた。また、ジェッダは聖地メッカの外港として多数の巡礼者を受け入

れ、商業も盛んに行われ、域内で最も商業が発達した都市であった。征服後のジェッダはサウジアラビアの経済の中心地となった。現在のサウジアラビアの財閥には、ジェッダを発祥の地とし、ジェッダに本拠を置くものも多いことが、サウジアラビア経済でジェッダの果たしてきた役割を示している。

アブドル・アジーズによって征服されたとき、ヒジャーズ地方の住民のほとんどは、ワッハーブ派には属さない他のスンニー派（その多くは、法学派の面ではシャーフィイー派である）の住民であった。ナジュド地方では、サウード朝の支配下に入った後、住民の多くはワッハーブ派の教えを受け入れた。しかし、イスラームの中心地であり、強い経済力を持ち、人口も多かったヒジャーズ地方の住民は、必ずしもワッハーブ派の教えを受け入れなかった。

サウード朝の統治下に入ったハサー地方などのペルシャ湾岸地域の住民にはシーア派が多かったが、それらのシーア派住民も、ワッハーブ派を奉じたサウード朝の統治を受け入れつつも、そのシーア派への信仰を捨てることはなかった。

こうして、ペルシャ湾岸から紅海岸までを統治するようになったサウード朝は、その統治下に、かなりの数の非ワッハーブ派住民を抱え込むこととなったのであった。こうした事態を受け、アブドル・アジーズは、ワッハーブ派の理念を前面に出して統治することが困難になり、非ワッハーブ派のスンニー派への融和を図るようになっていく。

この政策の転換は、ワッハーブ派を信奉する一種の屯田兵集団としてサウード朝の領土拡大の先頭に立ってきたイフワーン部隊の反

発と離反を生み、その反乱につながった。アブドル・アジーズは、1930年にイフワーン部隊の反乱を鎮圧した後、1932年に国名をサウジアラビア王国と変えた。アブドル・アジーズの称号は、“the Sultan of Najd and her Dependencies”からヒジャーズ地方征服後に“the King of Hijaz and the Sultan of Najd and her Dependencies”となり、1932年に“the King of Saudi Arabia”へと変わったが^(註3)、その変化は国家とイスラームとの関係の変化を象徴している。

アブドル・アジーズの時代に国家とワッハーブ派との関係が変化したとはいえ、サウジアラビア国民の多くはワッハーブ派を信奉している。とくに、政治の中心地である首都リヤドを中心としたナジュド地方では、ワッハーブ派は圧倒的な影響力を保持している。サウジアラビア王国の母体となったサウード朝自体も、サウード家とワッハーブ派との提携によって確立された王朝であり、王族をはじめ政府の有力者にはワッハーブ派が多い。このため、以後、国家とワッハーブ派の関係は歴代の国王にとって、きわめてセンシティブな内政上の問題になった。

国家とワッハーブ派との関係の変化は現在のファハド国王の統治にも様々な影響を与えている。ファハド国王の統治について、国家・ワッハーブ派関係を表している事例をいくつか示そう。

第1の例は、ファハド国王は1982年に即位したが、1986年以降「2聖モスクの守護者」を名乗るようになったことである。それは、ファハド国王の統治にイスラームの正統性を与えるものであったが、同時に、国王の統治が、ワッハーブ派を重視しつつも、ワッハー

ブ派に偏らない普遍的なイスラームの立場を前面に出すものであることを象徴している。政治の中心地でワッハーブ派住民が住むナジュド地方、そして2聖地メッカ、メディナ、経済都市ジェッダがあり非ワッハーブ派のスニー派住民が多く住む紅海岸地域、さらに石油産業の中心地でありシニア派住民も多いペルシャ湾岸地域など、宗教的、文化的に多様な地域を治める国王として、ワッハーブ派に偏らない普遍的な統治の姿勢を示すことが必要であったのである。

もう一つ、国家とイスラームとの関係を表している例を挙げよう。第2の例は、ファハド国王の滞在地に関するものである。次の表は、過去5年間について、月ごとにファハド国王の滞在地を示したものである。サウジアラビアの首都はリヤードであるが、表からはファハド国王がリヤードに滞在しているのは1年のうちその半分にも満たないことが見て取れよう^(注4)。それに対し、ジェッダには比

較的長い期間滞在しており、ジェッダとメッカと合わせてヒジャーズ地方として見ると、ファハド国王は1年の半分以上をヒジャーズ地方で過ごしている^(注5)。

ファハド国王の移動は、イスラームの行事である巡礼(ハッジ)の期間とラマダーン月に合わせて行われている。ファハド国王は、巡礼月に行われる巡礼の期間をメッカで過ごし、同様にラマダーン月の最後の日々をメッカで過ごすことを恒例としている。ラマダーン月のときは、メッカに滞在した後は一時リヤードに戻るが、巡礼(ハッジ)のときはメッカで何日か過ごした後、ジェッダに行き、そこに留まり約半年過ごす。2000年、2001年の例では、どちらも、巡礼(ハッジ)の後、半年以上をジェッダで過ごしている。

毎週月曜日に開催されるサウジアラビアの閣議は、原則としてファハド国王が主催することになっているので、ファハド国王がジェッダにいる間は、閣僚や主要王族の多くもジ

表 ファハド国王の滞在地

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
1月	R/J/M	R/J/M	R/J/M, M/J	M/J, J/R	R
2月	M/J	M/J, J/R	J/R	R	R
3月	J/R	R	R/J/M	R/J,J/M, M/J	R/J/M, M/J
4月	R/J/M, M/J	R/J/M, M/J	M/J	J	J
5月	J	J	J	J	J
6月	J	J	J	J	J
7月	J	J	J/Spain	J	J
8月	J	J/R ¹⁾	Spain	J	J
9月	J	R	Spain/R	J/R	J/R
10月	J/R	R	R	R	R
11月	R	R	R	R	R
12月	R	R	R/J/M	R/J,J/M	/J,J/M

R=Riyadh, J=Jedda, M=Makka, R/J/M= Riyadh to Jedda to Makka

M/J= Makka to Jedda, J/R= Jedda to Riyadh

(注) 1) リヤードの病院に入院。

(出所) 筆者作成。

ェッダに滞在している。ファハド国王のジェッダ滞在期間中は、事実上、ジェッダがサウジアラビアの政治の中心となる。

ヒジャーズ地方はサウジアラビアの政治と経済において、リヤードを中心としたナジュド地方と並び立つ有力な中心地である。イスラームの面から見ても、非ワッハーブ派のスニー派住民が多く、また聖地メッカ、メディナが存在し、その重要性は、ワッハーブ派の本拠地ナジュド地方と双璧を成す。ファハド国王の長期間にわたるジェッダ滞在は、国王がジェッダに代表されるヒジャーズ地方を重視していることを示し、同時に、イスラームの面でも、ワッハーブ派に偏らない普遍的なイスラームの立場を前面に出して統治を行うことを具体的に示したのもである。国王は、イスラームの行事の節目節目に聖地メッカを訪問する。メッカは、イスラーム教徒にとって最も重要な聖地である。自ら聖モスクの守護者を任じる国王にとって、聖地メッカは、いくつもの宗派からなるサウジアラビア国家の求心力の象徴でもあるからである。

第3の例は、マジリス・アル・シューラー（諮問議会）^(注6) にシーア派のメンバーが参加していることである。マジリス・アル・シューラーは、湾岸戦争後の1993年に開設された。同年8月にファハド国王は60名のマジリス・アル・シューラーの議員を任命したが、その中には1名のシーア派に属する議員がいた。マジリス・アル・シューラーの第1期の任期は1997年に終わったが、同年7月に発表された第2期の議員は、その半数が新しい議員に置き換えられた。同時に、ファハド国王は議員数を90名に増やした。つまり60名が新任されたのであったが、シーア派の議

席はそれまでの1議席から4議席に増加している^(注7)。

マジリス・アル・シューラーは、湾岸危機・湾岸戦争後にサウジアラビア国内で高まった民主化を求める国民の動きを受けて設立されたものである。それは、イスラームにおいてはシューラー、つまり評議、合議が推奨されていることを踏まえ、民主化を求める動きとイスラームを調和させ、イスラームの枠内で議会的なものとして設立されたものである。マジリス・アル・シューラーは、メンバーが勅撰で立法権をもたないなど、今日の西洋諸国の議会と比べると問題点も多いが、サウジアラビアでは議会に擬せられているものであり、現在のサウジアラビアの政策決定過程に深く関わっている機関である。

政策決定過程に深く関わっている機関であるマジリス・アル・シューラーに、設立時に1人のシーア派がメンバーとして参加し、その数はその後4人に増加しているのである。シーア派が多く住むところは主にはホフーフやカティーフなど東部州である。東部州のダハラーンにサウジ・アラムコの本社が置かれていることが示しているように、シーア派の住む東部州はサウジアラビアの石油産業の心臓部である。サウジ・アラムコなどの石油産業にはシーア派住民が数多く働いており、石油産業はマンパワーの面で多くをシーア派に依存している。石油産業はサウジアラビア経済の柱となっており、シーア派を政治から排除するのは現実的ではないとする判断が働いたものと考えられる。

以上の事例は、今日の国家とイスラームとの関係は、サウード朝が始まったときの国家とワッハーブ派の提携関係から大きく変わっ

てきていることを示していよう。しかし、ワッハーブ派は引き続きサウジアラビアの中心的宗派であり、政治や社会において大きな影響力を保っており、政府もそうしたワッハーブ派の存在を無視することはできない。1992年に発布された国家基本法の第1条は「サウジアラビア王国の宗教はイスラームである。その憲法はコーランとスンナである」と規定している。ワッハーブ派の教えでは初期イスラーム時代が重視され、コーランとスンナがとりわけ重視される。国家基本法のなかでコーランとスンナが憲法であると規定されていることは、制度的には、引き続きワッハーブ派が中心的宗派の位置にあることを確認するものであった。そこには、ワッハーブ派への配慮が見て取れよう。現在、国家とワッハーブ派との関係は非常にセンシティブで難しいものになっている。

IV 石油時代の王政の変化

サウジアラビアでは1930年代以降石油開発が進むが、石油も、国家とイスラームとの関係に大きな影響を与えることになる。

サウジアラビアでの、コマーシャルベースの原油生産は1938年に始まり、生産と輸出は第2次世界大戦後に本格化した。原油生産は年々拡大し、資源ナショナリズムに裏打ちされた石油資源の国有化の進展でサウジアラビア政府の取り分も増加し、サウジアラビアの石油収入は増加していった。そして、1973年のオイルショックにより原油価格は大幅に引き上げられ、以後石油収入は飛躍的に増加した。

予算書で石油関係収入の推移を見てみると、リヤル・ベースでは、石油関係収入は1947/48年に1億4460万リヤルであったが、1960/61年には13億7590万リヤルになり、1970/71年には55億リヤルで、オイルショックを経た1980/81年には2570億リヤルとなっている^(注8)。1960/61年から1980/81年までの20年間で、その額は実に187倍になっている。なお、ドル・ベースで見ると、1961年は4億ドルであったが、1971年には35億ドルになり、1981年には1134億ドルになり、1961年以降の20年間で300倍近くに急増している^(注9)。

石油収入を得るようになるまでは、財政歳入は、ザカート、関税、および巡礼から徴収した巡礼料金などを中心としたものでその絶対額は少なかった。1947/48年の財政歳入における石油以外の収入（ザカート、関税、巡礼料金など）は6999万リヤルに過ぎない。その後の時代も、石油以外の収入は関税などの増加により増えていくが、その絶対額は少なく、石油収入が大幅に増加した1980/81年には、実に国家歳入の98.3%は石油収入で構成されるまでになっている^(注10)。そのことは、石油開発が進むまでは少ない財政歳入しかなかったサウジアラビアが、石油収入の増加によって巨額の財政歳入を得るようになったことを示している。

さて、巨額の財政歳入を得たことは国家の性格を大きく変えることとなる。なかでも、大きな意味をもったのが、国家機構の整備であった。石油開発が進むまでのサウジアラビアでは、財政規模の小ささに規定されて、行政機構や軍事機構はあまり整備されておらず、その規模も小さかった。石油収入を得ると、政府は行政機構、軍事機構そして

治安関係機構の整備と拡大に乗り出すこととなった。

例えば、軍人を除いた公務員の数、1963年には2万人にすぎなかったが、またオイルショック直後の1974年でも7万4000人であったが、1979年には32万1000人に急増し、1989年には64万4800人に増加している^(註11)。軍事機構については、サウジアラビア政府は兵員についての統計を公表していないので推定によるしかないが、例えば1970-71年には総兵力3万6000人であったが、1996年半ばには10万5500人に増えている^(註12)。兵員の増加は、行政機構ほどには増加していない。行政機構の人員増加は、多種多様な行政サービスへの需要が強かったため機構を大幅に整備・拡大する必要があったためであるが、軍事機構があまり拡大していないのは、軍の権力と影響力を強めることになるため、政府が慎重であったためであると考えられる。

こうした行政機構と軍事機構の整備・拡大は、国家の統治機構の強化をもたらし、王制の強化につながったが、同時に、様々なチャンネルを経由して行われた、石油の富の国民への分配も王制の強化をもたらした。

政府が手にした多額の石油収入は、様々なチャンネルを経由して国民の手にも渡っていた。行政機構と軍事機構の整備拡大により、多数の国民が政府に雇用されるようになり、彼らは、比較的高い給与を受けるようになった。1977年6月改定の公務員給与規定によると、給与は最低の1-1号俸で1015リヤル（日本円で約7万円）、大卒の初任給は3000リヤル（同約20万円）で^(註13)、日本の給与と比べても遜色のない給与を受けていた。

同時に、様々な補助金、基金、金融制度を

通した、経済的便宜の供与がなされた。例えば、政府の政策できわめて安い値段に抑えられた電気、水道、電話料金、また、住宅資金の融資、住宅地の無償分配、農産物の買い上げ補助金、耕地の無償分配、農業に対する無利子ローン、すべての学生に対する奨学金の授与などを通し、国庫に入った石油収入は、形を変えて国民にも還元されていった。

同時に、石油収入を用いて、様々な分野で大規模なインフラストラクチャーの開発が推進された。道路、港湾、飛行場、学校、病院、電話などの通信施設、新市街地や宅地の造成、発電所の建設、海水淡水化プラントの建設、水道や電気関連施設の整備など、都市でも、地方でも開発が進められた。そして、労働力として何百万人という外国人出稼ぎ労働者が国内で働くようになった。そうした状況の中で、小売商業、流通業、建設業などが盛んになり、ビジネス・チャンスを求めて、サウジ人によって次々に新しい商店や会社が作られた。それまで商業などに従事してきた地元の資本家たちも、彼らのビジネスを拡大することに余念がなかった。政府が外国商品の販売はサウジ人のエージェントを通さなければ輸入できないとする代理店制度を法律で定めたため、地元の資本家たちのなかからは、外国の自動車メーカーや家電製品メーカーの代理店となり、成功を収めるものも多く出た。ジェッダなどの商業資本のなかからは、ブームの中で全国的にビジネスを拡大し、巨大な企業グループを形成し、財閥的な存在へと成長していく者たちもいた。

こうして、経済が活況を呈するなかで、国民の多くが、何らかの形で石油収入の分け前に与ることとなったのであった。高等教育を

受けたエリートたちは行政機構に加わり、その中心を担うようになり、地方出身者などのなかの読み書きのできない者は軍隊や治安関係機構の末端を担うこととなった。学校や病院、さらには、石油会社サウジ・アラムコやサウジ航空、電話会社、交通機関、電気や水の製造・供給に関する機関や企業などの、公的な機関や企業も数多くのサウジ人を雇用了。

都市でも、地方でも商業が盛んになり、新しく商店経営に乗り出すサウジ人も増えた。農業の発展とともに、農家は以前より豊かになり、大規模農園の経営者も数多く出現した。多くの国民に、とりわけリヤドやジェッダなどの大都市では、快適な住宅や、電気製品、自動車などが行き渡り、石油開発後、とりわけ1973年のオイルショック後、国民の生活は劇的に向上することとなったのであった。

行政機構や軍事治安機構の整備拡大によって、国家の統治機構は強化された。エリートたちの多くは国家機構に組み込まれ、統治機構の一翼を担うこととなった。様々なチャンネルを通して行われた石油の富の国民への分配によって、王制の求心力は強化された。こうして、石油時代に、王権は飛躍的に強化されることとなったのであった。

しかし、一方で、王権の強化のなかで、国王と国民との距離は開いていく。そのなかで、国家とイスラーム、国家とワッハーブ派との関係も変化していく。アブドル・アジーズの統治の前半には、サウード朝の領土拡大に際しワッハーブ派を旗印としたイフワーン部隊が軍事力の核となったように、ワッハーブ派は統治の要の役割を果たしていた。ヒジャーズ征服後、国家とワッハーブ派との間に距離

が生じ始め、そして石油時代には、国王の統治にとってイスラームの果たす役割も大きく変わってくる。

アブドル・アジーズの時代には、イスラームが統治システムの要として、兵力の動員、財政収入の確保、部族社会の把握などに際し大きな役割を果たしていた。石油時代が進展していくのにしたが、それらの役割は、石油にとって代わられた。石油収入によって軍制が整備され、治安機関が整備強化され、行政機構が整備され、それらを通し地方の隅々まで社会の把握が可能になった。財政収入は石油収入に依存するようになり、ザカートは徴収されつづけたとはいえ、その財政に占める絶対額は少なく名目的なものになった。こうしてイスラームは統治システムの要として果たしていた役割を失い、むしろ国民を統合するための文化的装置としての役割が強まってくる。

V 終わりに代えて

サウジアラビアの国家の原型であるサウード朝の国家は、ワッハーブ派イスラームを国家統合の理念とすることで、アサビーヤや地縁に基づく絆でつながれていた部族社会の中で、部族の枠を越えて建設されたものである。ワッハーブ派を軸として作られたサウード朝は、部族社会と調和しつつ統治制度を作り上げ、また部族社会を構成した単位である地域勢力や遊牧部族をまとめ上げることに成功したのであった。初期イスラームを重視するワッハーブ派の考えのもとでサウード朝の権力志向が強まらず、そうしたサウード朝の統治

は、個々の勢力の自立性が重視された部族社会に適合したものであったため、部族社会にも受け入れられていった。ワッハーブ派を掲げたサウード朝の国造りは、部族社会と対立するものではなく、部族社会は存続しつづけた。サウード家の王権、ワッハーブ派、そして部族社会、それぞれの間の相互の結びつきと緊張感の上にサウード朝国家は存立したのであり、そのバランスの上で政治が行われた。

サウード朝の建設に際して、ワッハーブ派の果たした役割は重要であった。サウード朝がワッハーブ派ではなく、単にスンニー派を掲げた王朝であったならば、サウード朝は広い国土を統一し今日のような領土をもつ王国を建設することはできなかったであろう。イスラームの改革運動の色彩をもったワッハーブ派の宗派の運動と、その勢力拡大を志向するエネルギーを、王朝の勢力拡大の動きと重ねることで、サウード朝は国家統合を成し遂げることができたのであった。遊牧部族や地域勢力の動員に際しても、ワッハーブ派は大きな役割を果たしている。

しかし、ペルシャ湾岸から紅海岸にまで領土を拡大したアブドル・アジーズの時代、王権は、ワッハーブ派との距離を置き始める。ワッハーブ派以外のスンニー派やシーア派の住民を多数領内に抱え込むことになり、王権にとってワッハーブ派を前面に出した統治は困難になってきたからであった。しかも、国家は拡大の時期をすでに終えており、ワッハーブ派のもつ勢力拡大のエネルギーは、国家にとって必要なものではなくなってくる。イフワーン部隊の反乱に見られるように、それは、国際的な協調や内政の安定を求める王権にとって、危険な存在へと転化する可能性を

秘めたものでもあったからである。

しかし、ワッハーブ派と距離を置いた王権にとって、部族社会の統治は困難にならなかったのであろうか。そのときに、王権を助け、新しい統治の姿を作り出す原動力になったのが石油収入であった。

王権がワッハーブ派との距離を置き始めたまさにその直後の時代に始まったのが石油開発である。アブドル・アジーズは1932年に国名をサウジアラビア王国に改めたが、翌年1933年には、アメリカのカリフォルニア・スタンダードがサウジアラビアの石油利権を落札し、石油開発が始まった。試掘が行われ、1936年にはダハラーンで原油が発見され、1938年からはコマーシャルベースでの原油生産が始まった。石油開発とともに政府には利権料などの資金が流れ込み、石油関係の収入が入るようになってくる。石油収入は、第2次世界大戦後の開発の進展で増加し、1973年のオイルショック後に急増した。

この石油収入を用いた国造りで、統治制度の整備確立が進められ、経済発展のなかで国民の支持も得て、王権は強化され、国家は安定した。石油がイスラームに代わって統治の要の役割を果たすようになったが、それは、同時に政治におけるイスラーム、とりわけワッハーブ派の位置と役割を低下させていった。確立されてくる王政の政治体制のなかで、ワッハーブ派は、司法、宗教、教育制度のなかに組み込まれ、そのことで、王政を支え、またイスラーム国家における王政を正統付ける役割を担うこととなったのであった。

もう一つの要素、部族社会も石油時代のなかで大きく変容しつつある。石油時代の経済と社会の発展のなかで、サウジアラビアの社

会は大きく変化しつつある。流れ込んでくる石油収入が人々の生活を変え、社会の姿を変えた。また、大深度地下水の利用が始まり、海水淡水化プラントの建設が進み利用可能な水資源が増加したことも、農村や都市の変化と発展に道を開いた。農村社会は、旧来の農村が変化発展するなかで、また近代的な大農場が出現するなかで、大きく変容した。都市は行政の中心となり、官庁などが集まり人口も増加した。また、石油経済のなかで都市経済が発展し、そうしたなかで地方から大都市への人口の移動が進み、都市化がいっそう進展し、都市社会も大きく変容した。

経済発展のなかで巨大な数の外国人出稼ぎ労働力が流れ込み、新規労働需要の多くは外国人労働力によって満たされることとなった。このことは、サウジ人の労働力化と国内の労働力移動の進展を妨げ、社会変容のスピードを緩慢なものにした。しかし、1970年代後半以来の人口急増を背景にした、1990年代以来のサウジ人の若年層労働力の増加は、外国人労働力のサウジ人への置き換えの流れを強めており、こうした労働力をめぐる変化は、今後、社会変容を促進していくことになる。

こうした社会変容のなかで部族社会は崩れつつある。かつてのような地域勢力や遊牧部族が政治的影響力をもっていた時代は、すでに過去のものになっている。部族社会が存在し、王権と地域勢力や遊牧部族が向かい合った時代にはワッハーブ派の役割が必要とされていたが、部族社会の消滅は、ワッハーブ派の活動の場と役割を狭めていった。

このように、かつてのサウード朝の時代に国家を形成した三つの要素、サウード家の王権、ワッハーブ派、そして部族社会は、アブ

ドル・アジーズの時代以降、それぞれに大きく変化し、そのなかで国家とイスラームとの関係も大きく変わった。

そうしたなかで、政治におけるイスラームの位置と役割は変わってきている。イスラームは包括的な宗教として政治への志向を内包している。とりわけ、ワッハーブ派は、政治とイスラームが不可分であった初期イスラーム時代を重視し、その教えを社会や政治に厳格に適用しようとする傾向が強い。政策決定過程への影響をあまり行使することができない現状は、ワッハーブ派住民の政治への不満を、政府への批判へと転化させている。ワッハーブ派は、サウード朝の国家と一体となった立場から変わり、そうしたなかで、ワッハーブ派のなかから批判勢力も出るようになっていく。サウジアラビアのイスラームは、政治におけるその役割を大きく変えつつある。

(注1) *al-niẓām al-asāsī lil-ḥukm*, 1 March 1992 (*al-sharq al-awsaṭ*, 2 March 1992).

(注2) サウジアラビアにおけるザカートの徴集については、詳しくは拙稿「サウジアラビアにおけるザカートの徴集—イスラームの税制と国家財政—」(『イスラム世界』第55号, 2000年) 73~93ページ, を参照。

(注3) アブドル・アジーズは1902年に amir になったが、そのタイトルは1921年に “the Sultan of Najd and her Dependencies” に変わり、1926年に “the King of Hijaz and the Sultan of Najd and her Dependencies” となり、1932年には “the King of Saudi Arabia” と変わった。

(注4) ファハド国王は、1998年は病気でリヤードの病院に入院するために8月にリヤードに戻り、1999年は病後の保養のため7月から9月までスペインの Costa del Sol にある Marbella に滞在したため、ジェッダでの滞在が短くなっている。

(注5) 同様なことはオマーンでも見られる。オマーンのカーブース国王は、1年のうち何か月間かは南部ドファール地方の中心都市サララで過ごすことを、1970年代以来長年の慣例にしているが、その目的の一つには、かつて反政府活動が行われたドファール地方の掌握がある。

(注6) シューラー評議会とも訳される。元綴は majlis al-shūrā である。

(注7) “Saudi Arabia”, EIU Country Profile, 1998-99, London, The Economist Intelligence Unit, internet version.

(注8) 拙稿「サウジアラビアにおける税制と国家財政—企業への所得税課税とザカートの徴集—」(『現代の中東』第30号, 2001年1月) 12ページ。

(注9) Alvin J. Cottrell ed., *The Persian Gulf States*, Baltimore: The Johns Hopkins University

Press, 1980, p.218. 石田進『激動の湾岸世界』御茶ノ水書房, 1985年, 40~41ページ。

(注10) 拙稿「サウジアラビアにおける税制と……」12ページ。

(注11) Ministry of Planning, Government of Saudi Arabia, Third, Fourth, Fifth Development Plan. 岩永博編『サウジアラビア』科学新聞社出版局, 1980年, 119ページ。

(注12) 中東調査会編『サウジアラビア』科学新聞社出版局, 1972年, 49ページ。“Saudi Arabia,” EIU Country Profile, 1996-97, London: The Economist Intelligence Unit, internet version.

(注13) 岩永編, 前掲書, 1980年, 321ページ。

(ふくだ さだし/地域研究第2部部长)